

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	光ビジネスフォーム株式会社
【英訳名】	HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 康宏
【本店の所在の場所】	東京都八王子市東浅川町553番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03（3348）1431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 大宮 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第55期 第2四半期累計期間	第56期 第2四半期累計期間	第55期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	6,492,154	5,511,388	11,994,881
経常利益 (千円)	1,171,520	1,077,703	1,975,303
四半期(当期)純利益 (千円)	726,803	596,121	1,272,137
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数 (株)	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額 (千円)	8,412,966	9,212,541	8,918,523
総資産額 (千円)	11,479,073	11,639,923	11,880,969
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	126.28	105.02	220.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	50.00
自己資本比率 (%)	73.3	79.2	75.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	968,719	445,364	1,588,243
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,117	25,371	252,457
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,716	462,258	403,674
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,623,856	4,093,560	4,085,083

回次	第55期 第2四半期会計期間	第56期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.36	55.37

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については、記載していません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、ウィズコロナ政策への転換により経済活動の正常化に向けて動き始めました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源価格やエネルギー価格の高騰、また世界的な金融不安などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

フォーム印刷業界におきましては、コロナ禍の中でテレワークやオンライン会議が日常化するなどビジネススタイルの変化により電子化ペーパーレス化にも一段と拍車がかかりました。また原材料価格やエネルギー価格の高騰もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の中、前期に引き続き新型コロナワクチン接種や給付金関係をはじめとする公的需要の取り込みに注力するとともに、原材料価格やエネルギー価格の高騰のもと製品価格の見直しを進めてまいりました。この結果、売上高5,511百万円（前年同四半期比15.1%減）、営業利益1,048百万円（前年同四半期比10.7%減）、経常利益1,077百万円（前年同四半期比8.0%減）、四半期純利益596百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

なお、売上状況につきましては、ビジネスフォーム1,422百万円（前年同四半期比13.0%減）、一般帳票類797百万円（前年同四半期比2.4%減）、データプリント及び関連加工3,164百万円（前年同四半期比19.0%減）、サプライ商品126百万円（前年同四半期比6.5%減）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて241百万円減少し、11,639百万円となりました。資産の部においては、流動資産が241百万円減少し5,853百万円、固定資産が0百万円増加し5,786百万円となりました。また、負債の部においては、流動負債が546百万円減少し2,003百万円、固定負債が11百万円増加し423百万円となりました。この結果、純資産の部においては、294百万円増加し9,212百万円となり、自己資本比率が79.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ8百万円増加し、4,093百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は445百万円（前年同四半期は968百万円の獲得）となりました。これは主として税引前四半期純利益869百万円、減価償却費123百万円、売上債権の減少額151百万円、独占禁止法関連損失219百万円、法人税等の支払額401百万円及び独占禁止法関連支払額219百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は25百万円（前年同四半期は198百万円の使用）となりました。これは主として有価証券の償還による収入91百万円、投資有価証券の売却による収入46百万円、敷金及び保証金の差入による支出40百万円、投資有価証券の取得による支出39百万円及び有形固定資産の取得による支出27百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は462百万円（前年同四半期は299百万円の使用）となりました。これは主として配当金の支払287百万円、自己株式の取得による支出99百万円及びリース債務の返済による支出74百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,815,294	5,815,294		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	5,815,294	-	798,288	-	600,052

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
内外カーボンインキ(株)	大阪府高槻市上土室6丁目17-1	550	9.75
村上 文江	東京都中野区	255	4.52
光ビジネスフォーム従業員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	183	3.24
瀬戸 政春	東京都杉並区	174	3.08
エム・ビー・エス(株)	東京都中央区新川1丁目24-1	141	2.51
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	130	2.30
(株)ミヤコシ	千葉県習志野市津田沼1丁目13-5	122	2.17
キャノンプロダクションプリン ティングシステムズ(株)	東京都港区港南2丁目13-29	100	1.77
フジ日本精糖(株)	東京都中央区日本橋兜町6-7	100	1.77
大王製紙(株)	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	80	1.41
計	-	1,836	32.56

(注) 当社は、自己株式176千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,623,800	56,238	-
単元未満株式	普通株式 14,794	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294	-	-
総株主の議決権	-	56,238	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム 株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	176,700	-	176,700	3.04
計	-	176,700	-	176,700	3.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 管理本部長兼 経営企画室長	常務取締役 管理本部長兼 経営企画室長	大宮 健	2023年4月1日
常務取締役 営業本部長	取締役 営業本部長	水野 晴仁	2023年4月1日

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085,083	4,093,560
受取手形及び売掛金	1,364,045	1,212,161
有価証券	40,173	70,537
製品	183,315	185,806
仕掛品	21,213	19,709
原材料	36,174	39,327
その他	365,134	232,666
貸倒引当金	748	651
流動資産合計	6,094,390	5,853,117
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,062,872	1,049,269
機械及び装置(純額)	56,457	60,352
土地	2,504,345	2,504,345
その他(純額)	358,360	293,067
有形固定資産合計	3,982,035	3,907,035
無形固定資産		
	32,799	28,593
投資その他の資産		
投資有価証券	1,019,215	1,030,866
その他	759,528	827,310
貸倒引当金	7,000	7,000
投資その他の資産合計	1,771,744	1,851,176
固定資産合計	5,786,579	5,786,805
資産合計	11,880,969	11,639,923
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,180,309	1,151,586
未払法人税等	432,728	262,260
賞与引当金	119,963	71,102
役員賞与引当金	28,000	9,800
その他	788,829	508,657
流動負債合計	2,549,830	2,003,406
固定負債		
資産除去債務	28,967	29,267
その他	383,647	394,707
固定負債合計	412,615	423,975
負債合計	2,962,446	2,427,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金	605,850	600,829
利益剰余金	7,392,670	7,701,076
自己株式	34,163	124,512
株主資本合計	8,762,645	8,975,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,877	236,858
評価・換算差額等合計	155,877	236,858
純資産合計	8,918,523	9,212,541
負債純資産合計	11,880,969	11,639,923

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,492,154	5,511,388
売上原価	4,568,568	3,720,551
売上総利益	1,923,585	1,790,837
販売費及び一般管理費	1,749,583	1,742,001
営業利益	1,174,002	1,048,835
営業外収益		
受取利息	1,279	2,436
受取配当金	11,079	12,565
受取保険金	3,114	13,000
受取賃貸料	944	924
複合金融商品評価益	-	525
有価証券償還益	573	3,570
役員報酬返上益	1,365	-
雑収入	3,304	3,242
営業外収益合計	21,660	36,265
営業外費用		
支払利息	6,232	3,872
固定資産除却損	655	431
複合金融商品評価損	8,865	-
支払手数料	-	923
有価証券償還損	-	650
貸倒引当金繰入額	4,800	-
雑損失	3,587	1,519
営業外費用合計	24,141	7,397
経常利益	1,171,520	1,077,703
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,581
その他	39	-
特別利益合計	39	19,581
特別損失		
固定資産除却損	-	8,113
投資有価証券評価損	3,752	-
独占禁止法関連損失	109,107	2,219,633
特別損失合計	112,859	227,747
税引前四半期純利益	1,058,701	869,537
法人税、住民税及び事業税	324,894	238,624
法人税等調整額	7,003	34,791
法人税等合計	331,897	273,416
四半期純利益	726,803	596,121

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,058,701	869,537
減価償却費	147,114	123,933
独占禁止法関連損失	109,107	219,633
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,850	18,200
賞与引当金の増減額(は減少)	476	48,860
受取利息及び受取配当金	12,359	15,002
支払利息	6,232	3,872
有価証券償還損益(は益)	573	2,919
固定資産除売却損益(は益)	655	8,545
投資有価証券売却損益(は益)	-	19,581
投資有価証券評価損益(は益)	3,752	-
売上債権の増減額(は増加)	224,550	151,883
棚卸資産の増減額(は増加)	9,900	4,139
仕入債務の増減額(は減少)	315,977	28,723
未払消費税等の増減額(は減少)	7,672	145,441
その他	33,396	51,906
小計	1,423,354	1,042,632
利息及び配当金の受取額	12,359	15,002
利息の支払額	6,232	3,872
法人税等の支払額	297,049	401,764
独占禁止法関連支払額	166,827	219,633
その他	3,114	13,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	968,719	445,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	60,953	27,755
無形固定資産の取得による支出	3,846	2,435
有価証券の償還による収入	30,930	91,104
投資有価証券の取得による支出	161,104	39,112
投資有価証券の売却による収入	-	46,134
敷金及び保証金の差入による支出	-	40,033
その他	3,143	2,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,117	25,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	98,452	74,562
配当金の支払額	201,240	287,715
自己株式の取得による支出	23	99,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,716	462,258
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	470,884	8,477
現金及び現金同等物の期首残高	3,152,971	4,085,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,623,856	4,093,560

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は2022年3月3日に公正取引委員会より日本年金機構(以下「機構」)が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関する独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令(以下「本件排除措置命令等」)を受けたことに関し、機構より2023年3月1日付の「損害賠償請求書」を受領し、損害賠償請求額195,672千円及び当該請求に係る遅延損害金の請求を受けました。当社といたしましては、請求内容を精査しました結果、2023年4月7日開催の取締役会において、機構からの請求額を支払うことを決議しました。

なお、遅延損害金を含めた219,633千円を2023年4月10日に支払済みであります。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理は、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形及び電子記録債権が前事業年度末残高に含まれております。また、電子記録債権は重要性が乏しいため、貸借対照表上「受取手形」に含めて表示しております。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	8,669千円	- 千円
電子記録債権	6,459	-

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与手当	329,764千円	304,180千円
賞与引当金繰入額	28,560	16,947
役員賞与引当金繰入額	8,150	9,800

2 独占禁止法関連損失

公正取引委員会より独占禁止法第3条違反により、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴い、日本年金機構より受けた損害賠償請求及び当該請求に係る遅延損害金の合計219,633千円を特別損失に計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	3,623,856千円	4,093,560千円
現金及び現金同等物	3,623,856	4,093,560

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	201,240千円	35.00円	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	287,715千円	50.00円	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

製品区分	金額(千円)
ビジネスフォーム	1,634,193
一般帳票類	817,193
データプリント及び関連加工	3,905,010
サプライ商品	135,756
顧客との契約から生じる収益	6,492,154
その他の収益	-
外部顧客への売上高	6,492,154

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

製品区分	金額(千円)
ビジネスフォーム	1,422,135
一般帳票類	797,961
データプリント及び関連加工	3,164,318
サプライ商品	126,972
顧客との契約から生じる収益	5,511,388
その他の収益	-
外部顧客への売上高	5,511,388

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	126円28銭	105円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	726,803	596,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	726,803	596,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,755	5,676

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行して資本効率の向上を図るため、及び株主還元策の一環として自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 80,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.41%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年8月14日~2023年12月22日 |
| (5) 取得方法 | 株式会社東京証券取引所における市場買付 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

光ビジネスフォーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 澤 正 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表

示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。